

■障がい福祉の取組に関するアンケートの調査結果速報

※令和7(2025)年12月～令和8(2026)年1月にかけて実施

※第5期障がい者計画の策定に向けたアンケート：対象2,000件、有効回答907件(45.4%)

※第8期障がい福祉計画の策定に向けたアンケート：対象2,000件、有効回答946件(47.3%)

1 障がい者計画アンケートの主な調査結果

あなたについて

問1 調査票の回答者

「あて名のご本人」が67.5%と最も多く、全体の約3分の2を占めています。「家族、介助者または施設・介護職員など（ご本人に聞いて代わりに記入）」が10.4%、「家族、介助者または施設・介護職員など（ご本人の思いを汲んで記入）」が18.3%となっており、本人以外が関与して回答したケースは合わせて約3割となっています。

年齢別にみると、0歳～17歳では「あて名のご本人」は6.1%にとどまり、「家族、介助者または施設・介護職員など（ご本人の思いを汲んで記入）」が70.4%と突出しています。これは未成年層においては家族による代筆が主流である実態を示しています。また、40歳～64歳では本人回答が85.0%と全体値を大きく上回っています。

障がい種別ごとにみると、知的障がいでは「あて名のご本人」が16.0%と極めて低く、「家族、介助者または施設・介護職員など（ご本人の思いを汲んで記入）」が56.9%と全体値を大きく上回っています。同様に強度行動障がい(53.8%)、発達障がい(37.0%)、高次脳機能障がい(30.4%)でも代筆割合が高く、障がい特性によって回答方法に大きな差が生じていることが特徴的です。

問2 性別

「男性」が49.8%、「女性」が47.5%とほぼ同程度となっています。「その他」は0.1%、「答えたくない」は0.8%となっています。

年齢別にみると、0歳～17歳で「男性」が63.5%と多い一方、65歳以上では「女性」が57.9%と多く、高齢層で女性割合が高い傾向がみられます。

障がい種別ごとにみると、発達障がいで「男性」が67.1%、知的障がいも61.7%と多く、障がい種別による性別構成の偏りが確認できます。

問3 年齢

「40歳～64歳」が36.1%で最も多く、次いで「65歳以上」が30.1%となっています。「0歳～17歳」は12.7%、「18歳～29歳」は7.6%、「30歳～39歳」は11.4%となっており、壮年期から高齢期の回答者が中心となっています。

障がい種別ごとにみると、身体障がいでは「65歳以上」が40.4%と高齢層が中心である一方、知的障がいでは「0歳～17歳」が46.3%と最も多く、若年層に集中しています。発達障がいでも「0歳～17歳」が37.7%、「18歳～29歳」が18.5%と若年層割合が高く、障がい特性により年齢構成が大きく異なることが明確です。

問4 障がいがある、またはその疑いがあるとわかった時期

「40歳～64歳」が27.1%で最も多く、次いで「0歳～3歳」が15.9%、「65歳以上」が14.0%となっています。「出生前・出生時」は8.3%であり、人生の様々な段階で障がいと判明していることがうかがえます。

年齢別にみると、知的障がいで「0歳～3歳」が53.7%、発達障がいも45.2%と多く、幼少期での把握が中心です。一方、高次脳機能障がいでは「40歳～64歳」が52.2%と突出しており、成人期以降の発症が多いことが反映されています。また、65歳以上では「65歳以上」が45.4%と多く、高齢期発症の特徴が表れています。

問5 障がい者手帳の所持状況、問5-1 手帳の種類・等級、問5-2 身体障がいの種類

障がい者手帳を「持っている」と回答した人は89.1%であり、多くの回答者が手帳所持者となっています。

身体障がい者手帳では1級が24.4%と最も多く、4級（11.5%）、3級（10.9%）が続いています。療育手帳ではAが11.5%、B2が7.3%などとなっています。精神障がい者保健福祉手帳では2級が12.5%、3級が11.3%となっています。

身体障がいの種類では「肢体不自由」が54.4%と最も多く、次いで「内部障がい」が41.0%となっています。

障がい種別ごとにみると、身体障がい・知的障がいでは100%障がい者手帳を持っていますが、精神障がいでは81.2%、難病では78.8%と全体値を下回り、「持っていない」がそれぞれ18.5%、20.0%と多くなっています。

問6 医療制度等の利用・診断の状況

「自立支援医療（精神通院）の制度を利用している」が29.3%、「発達障がいと医師から診断された」が16.1%、「医療費助成の対象となる指定難病と医師から診断された」が14.1%となっています。また、「特にあてはまるものはない」は36.8%となっています。

障がい種別ごとにみると、知的障がいで「発達障がいと医師から診断された」が45.2%、精神障がいで23.2%と併存傾向がみられます。

問7 生活費の状況

「自分の年金・手当など」が48.0%で最も多く、「家族のお金」が44.2%、「自分で働いたお金（工賃を含む）」が36.9%となっています。

年齢別にみると、0歳～17歳では「家族のお金」が98.3%とほとんどを占め、65歳以上では「自分の年金・手当」が89.0%と突出しています。また、30歳～39歳では「自分で働いたお金（工賃を含む）」が66.0%と多く、就労世代の特徴が表れています。

障がい種別ごとにみると、知的障がいでは「家族のお金」が75.0%と多く、自己収入が25.5%にとどまっています。また、精神障がいでは「生活保護」が14.1%と全体値を大きく上回っており、経済的脆弱性の一端が示唆されます。

問8 居住地域

「山田・千里丘地域」が23.2%、「千里ニュータウン・万博・阪大地域」が21.6%と比較的多くなっています。

医療について

問9 通院状況

「障がいに関わることで通院している」が72.8%と多数を占め、「その他の病気で通院している」は35.9%となっています。

障がい種別ごとにみると、精神障がいでは「障がいに関わることで通院している」が90.3%と極めて多く、難病でも85.6%と高率です。一方、知的障がいでは61.7%と全体値を下回っています。

「通院していない」は発達障がい18.5%、高次脳機能障がい21.7%とやや多く、医療との接点に差がみられます。

問9-1 医療に関する困りごと

「特に困っていることはない」が41.1%である一方、「経済的負担が大きい」が21.7%、「専門的な医療・リハビリの場が少ない」が19.1%と続いています。

年齢別にみると、0歳～17歳で「専門的な医療・リハビリの場が少ない」が37.6%、「通院・通学等の送迎や付き添いなど支援者の確保がむずかしい」が31.2%と多く、家族負担が顕著です。

障がい種別ごとにみると、知的障がいでは「専門的な医療・リハビリの場が少ない」36.4%、「通院・通学等の送迎や付き添いなど支援者の確保がむずかしい」27.9%と多く見られます。また、精神障がいでは「経済的負担が大きい」が26.8%と全体値を上回り、費用面の課題がみられます。

問10 医療的ケアの状況

「医療的ケアを受けていない」が72.9%で、医療的ケアを受けている内容で最も多いのは「排泄に関するケア」の11.7%となっています。

障がい種別ごとにみると、強度行動障がいでは「受けていない」が30.8%にとどまり、医療的ケア実施割合が高いことが特徴です。一方、難病では「排泄に関するケア」が22.5%、「その他」が16.9%と全体値を大きく上回っています。また、高次脳機能障がいも「排泄に関するケア」が26.1%と多く、身体機能への影響が示唆されます。

問10-1 医療的ケアに関する困りごと

最も多いのは「停電時の対応や避難所への受け入れなど災害が起きたときに不安がある」42.8%で、次いで「保険適用外の備品や電気代など自己負担が大きい」が21.1%、「移動手段が不足している」が20.6%となっています。

年齢別にみると、0歳～17歳では「外出先で安心して使えるスペースが少ない」が63.6%、「医療保険と福祉サービスに分かれており、手続きや費用負担が複雑である」が50.0%、「ショートステイや夜間対応の訪問看護が足りない」が45.5%と、制度面・環境面双方で困難が集中しています。

また、18歳～29歳では「医療を続けながら働ける柔軟な職場環境に限られる」が46.2%と多く、就労との両立課題が顕著です。

障がい種別ごとにみると、知的障がいでは「停電時の対応や避難所への受け入れなど災害が起きたときに不安がある」が51.2%、「外出先で安心して使えるスペースが少ない」が41.5%と多く、精神障がいでは「医療的ケアに対する家族や周りの人の理解が乏しい」が22.5%が全体値を大きく上回っています。

暮らしについて

問11 現在の生活に必要な支援

「特にない」が37.4%である一方、「外出」が30.7%、「買い物」が28.8%、「家事」が28.8%など日常生活支援のニーズがみられます。

年齢別にみると、0歳～17歳では「外出」が61.7%、「買い物」が56.5%、「入浴」が53.0%、「食事」が42.6%と、いずれも全体値を大きく上回っています。また、「意思疎通」も55.7%と全体の18.2%と比べて約3倍となっています。一方、40歳～64歳では「特にない」が44.0%と全体の37.4%を上回っています。

障がい種別ごとにみると、知的障がいでは「お金の管理」が62.2%、「意思疎通」が59.6%、「家事」が53.7%といずれも全体値を大きく上回っており、判断やコミュニケーション、生活管理面での支援ニーズが顕著です。発達障がいでも「お金の管理」が47.9%、「意思疎通」が45.9%と多く、特性に応じた支援の重要性が示されています。また、強度行動障がいでは「外出」が73.1%、「意思疎通」が76.9%、「服薬」及び「お金の管理」がいずれも69.2%と極めて多く、ほぼ全般的な生活支援が必要な状況であることが明らかです。

問12 同居者の状況

「家族と同居」が中心であり、「自分ひとり」は20.9%となっています。

年齢別みると、0歳～17歳で「母」が94.8%、「父」が90.4%、18歳～29歳でも「母」が72.5%と多く、親との同居が主流となっています。一方、65歳以上では「配偶者」が52.4%と全体の33.4%を大きく上回り、世代により同居形態が大きく異なっています。

障がい種別ごとにみると、知的障がいでは「母」が81.4%、「父」が69.1%と特に多く、家族、とりわけ親が生活基盤となっている実態が顕著です。精神障がいでは「自分ひとり」が28.5%と全体の20.9%より多く、単身生活の割合が比較的高いことが特徴です。

問13 主な支援者

「母」が33.4%、「配偶者」が25.7%、「父」が21.9%など家族が中心であり、「ヘルパーなど福祉サービス事業所職員」は16.3%となっています。

年齢別にみると、0歳～17歳では「母」が93.9%、「父」が73.0%と、支援の大部分を親が担っています。一方、65歳以上では「子」が38.1%と全体の16.5%を大きく上回り、支援の担い手が次世代へ移行していることが読み取れます。

障がい種別ごとにみると、知的障がいでは「母」が84.0%と多く、家族負担の集中がうかがえます。また、高次脳機能障がいでは「配偶者（夫や妻）」が52.2%と多く、家族内での配偶者の役割が重要となっています。

一方、「ヘルパーなど福祉サービス事業所の職員」は全体で16.3%ですが、強度行動障がいでは42.3%と多く、専門的支援の必要性が高いことが示されています。

問14 家族などの支援が受けられなくなった場合の不安

「買い物、洗濯、炊事など家事を自分自身ですることがむずかしい」が33.1%、「収入が足りない」が30.2%、「お金の管理、契約や、市役所での手続きをするのがむずかしい」が27.8%など生活基盤への不安が上位となっています。

年齢別にみると、0歳～17歳で「買い物、洗濯、炊事など家事を自分自身ですることがむずかしい」が56.5%、「病院の受診、服薬など自分自身で健康管理をするのがむずかしい」が50.4%と多く、将来的自立への不安が強く表れています。30歳～39歳では「収入が足りない」が38.8%と全体より多く、働き盛り世代の経済的不安が顕著です。

障がい種別ごとにみると、知的障がいでは「お金の管理、契約や、市役所での手続きをするのがむずかしい」が58.0%、「買い物、洗濯、炊事など家事を自分自身ですることがむずかしい」が57.4%と多く、日常生活能力への不安が大きいことがわかります。また、精神障がいでは「収入が足りない」が41.6%と全体より10ポイント以上多く、就労や収入の安定が課題です。強度行動障がいでは「常に見守りが必要」が57.7%と突出しており、家族支援喪失への深刻な懸念がうかがえます。

問15 現在の暮らし

「家族など同居」が69.8%、「ひとり暮らし」が20.2%となっています。

障がい種別ごとにみると、精神障がいでは「ひとり暮らし」が27.9%と多く、単身生活が一定程度進んでいます。一方、知的障がいでは「家族など同居」が80.3%と多く、依然として家族依存型の生活構造が強い状況です。強度行動障がいでは「グループホーム」が19.2%と全体の2.8%を大きく上回り、施設的支援の利用割合が高いことが特徴です。

問16 将来の暮らしの希望

第1希望では「家族と同居」が48.1%、「ひとり暮らし」が25.7%が多くなっています。

年齢別にみると、18歳～29歳で「ひとり暮らし」が34.8%と全体より多く、自立志向が強いことがわかります。

障がい種別ごとにみると、精神障がいでは「ひとり暮らし」が35.6%と多く、知的障がいでは「グループホーム」が23.9%と全体の6.0%を大きく上回り、家族以外の支援付き住居へのニーズが顕著です。強度行動障がいでは「グループホーム」が34.6%と最も多く、専門的支援を前提とした住まいの確保が求められています。

問17 希望する暮らしの実現に必要なこと

「緊急時や困ったときに相談できる場所があること」45.3%、「どんな支援が受けられるか情報が得られること」43.2%、「生活にかかるお金への支援」41.8%が高い割合となっています。

年齢別にみると、18歳～29歳で「緊急時や困ったときに相談できる場所があること」が52.2%と多く、若年層の不安の大きさがうかがえます。

障がい種別ごとにみると、知的障がいでは「お金の管理や生活上の法的手続きなどの支援があること（成年後見制度の充実）」が42.6%と全体の20.0%を大きく上回り、成年後見制度等の充実が強く求められています。発達障がいでは「コミュニケーションの支援や意思疎通の支援があること」が33.6%と多く、特性に応じた支援体制の整備が重要です。

また、強度行動障がいでは「日常生活の介護への支援が充実していること」が50.0%、「入居できる障がい者グループホームが多くあること」が34.6%と多く、生活基盤を支える専門的支援の整備が不可欠であることが示されています。

日中活動やお仕事について

問18 平日の昼間の過ごし方

「自宅やグループホーム、入院している病院で過ごしている」が28.6%、「病院に行っている（診察、リハビリ等）」が23.0%、「働いている（正規職員）」「働いている（パート、アルバイト、契約社員等）」が合わせて約30%となっています。

年齢別にみると、0～17歳で「学校に通っている」が69.6%、「児童発達支援等に通っている」が43.5%（全体6.6%）と多く見られます。18歳～29歳及び30歳～39歳では「働いている（正規職員）」がそれぞれ24.6%、26.2%と全体値を上回っており、就労中心の生活がうかがえます。一方、65歳以上では「自宅やグループホーム、入院している病院で過ごしている」が37.4%、「病院に行っている（診察、リハビリ等）」が36.3%と多く、医療との関わりが強い傾向が見られます。

障がい種別ごとにみると、高次脳機能障がいでは「自宅やグループホーム、入院している病院で過ごしている」が56.5%と多く、強度行動障がいでは「障がい福祉サービスの日中活動系サービスに通っている（生活介護、就労移行支援、就労継続支援A型又はB型、自立訓練）」が38.5%と顕著です。精神障がいでは「自宅やグループホーム、入院している病院で過ごしている」が36.2%と多く、在宅中心の生活が一定割合を占めています。

問19 今後の就労意向

「一般の職場で働きたい」が27.7%と最も多く、「高齢のため働けない」についても15.9%と一定数あります。

年齢別にみると、18歳～29歳で「一般の職場で働きたい」が56.5%、30歳～39歳で50.5%と、若年層で就労意欲が非常に高い傾向が見られます。一方、65歳以上では「高齢のため働くことができない」が48.7%と多くを占めています。

障がい種別ごとにみると、発達障がいでは「一般の職場で働きたい」が38.4%と多く、精神障がいで32.9%と全体を上回っています。知的障がいでは「障がいのある人が通う福祉施設で生産活動をしたい」が32.4%、強度行動障がいでは42.3%と特に多い結果となっています。また、高次脳機能障がいでは「重度の障がいや病気などで働くことができない」が39.1%と多く、障がい特性による就労困難さが表れています。

問19-1 働きやすい環境

「職場での障がい特性に対する理解」が59.9%が最も多く、「休日や休暇を取りやすい環境」が44.3%が続いています。

年齢別にみると、0歳～17歳で「職場での障がい特性に対する理解」が83.1%と特に多く、将来的な就労を見据えた環境整備への期待がうかがえます。

障がい種別ごとにみると、知的障がいで「職場での障がい特性に対する理解」が76.2%と非常に多く、発達障がいでも77.0%と多く見られます。また、精神障がいでは「休日や休暇を取りやすい環境」が50.8%と全体値を上回っています。強度行動障がいでは「職場で介助者の支援を受けることができる仕組み」が61.5%と多く、物理的支援体制の重要性が示されています。

問20 外出の頻度

「ほとんど毎日（週6～7日）」が42.4%、「週3～5日」が26.8%となっています。

年齢別にみると、0歳～17歳では「ほとんど毎日（週6～7日）」が67.0%と多く、18～29歳でも55.1%と高い水準となっています。一方、65歳以上では17.9%と低く、「ほとんど外出しない」が14.7%となっています。

障がい種別ごとにみると、知的障がいと発達障がいで「ほとんど毎日（週6～7日）」が59.6%と多く、高次脳機能障がいでは13.0%と低くなっています。

問21 外出時の困りごと

「困っていることはない」が33.0%である一方、困りごとの内容としては「外出にお金がかかる」（20.9%）、「発作など体調変化が心配」（16.6%）、「外出先の道路や建物、乗り物が不便（歩道、トイレ、エレベーターなど）」（16.5%）などの順となっています。

障がい種別ごとにみると、精神障がいで「外出にお金がかかる」が35.9%と多く、「困ったときに周囲の人とうまくコミュニケーションがとれない」は強度行動障がいで46.2%、発達障がいで44.5%、知的障がいで42.6%と多く、対人面での困難さが顕著です。また、強度行動障がいでは「乗り方がわからない」が34.6%と多く、支援体制の必要性が強く示されています。

問22 日常的な交流関係

「友人・知人」が47.1%、「同居していない家族」が44.1%、「病院の先生や看護師など」が30.8%が上位となっています。

年齢別にみると、0歳～17歳では「学校・こども園・保育所（園）などの先生」が89.6%と多く見られます。

障がい種別ごとにみると、知的障がいでは「福祉サービス事業所の人」が57.4%と多く、精神障がいでは「病院の先生や看護師など」が37.9%と多く、医療とのつながりが強いことがわかります。また、「特に交流がある人はいない」は全体6.0%ですが、精神障がいでは9.4%とやや多く、孤立傾向がうかがえます。

問23 交流促進に必要なこと

「会場までの移動・交通手段が利用しやすい」が25.7%、「一緒に参加する仲間がいる」が24.6%、「参加できる行事や活動がたくさんある」が23.3%などとなっています。

障がい種別ごとにみると、知的障がいでは「行事や活動の内容や会場が、障がいのある人の参加に配慮されている」が37.2%、「移動やコミュニケーションの支援を行う人が身近にいる」が39.4%と多く、合理的配慮と人的支援の重要性が示されています。強度行動障がいでは「行事や活動の内容や会場が、障がいのある人の参加に配慮されている」が50.0%と特に多い結果となっています。

情報について

問24 情報の入手方法

「パソコンやスマートフォンなど」が44.8%と最も多く、次いで「市役所などが発行している広報誌」が36.5%、「家族や親せき」が23.0%、「病院や診療所」が22.5%の順となっています。

年齢別にみると、18歳～39歳ではスマートフォンが60%前後と多い一方、65歳以上では22.3%と低く、「市役所などが発行している広報誌」が50.2%、「テレビ」が28.2%と多く見られます。

障がい種別ごとにみると、知的障がいでは「障がい福祉サービス事業所や放課後等デイサービス事業所等の職員（支援員やヘルパー、相談支援専門員）」が38.3%と多く、精神障がいでは「病院や診療所」が32.9%と多い結果となっています。また、発達障がいでは「家族や親せき」が34.2%と多く、家族経由の情報取得が主となっています。

問25 コミュニケーションに関する配慮

「どこに情報があるのかのわかりやすい周知」が29.4%で最も多く、次いで「わかりやすい言葉・表現・絵文字（ピクトグラム）の使用」が19.3%、「パソコンやスマートフォン等を使えない人への配慮」が14.2%の順となっています。

年齢別にみると、0～17歳で「わかりやすい言葉・表現・絵文字（ピクトグラム）の使用」が52.2%、「動画などでわかる資料の作成」が28.7%、「読みやすい文字の使用」が26.1%と全体値を大きく上回っており、視覚的・直感的に理解できる情報提供の重要性が強く示されています。一方、65歳以上では「パソコンやスマートフォン等を使えない人への配慮」が23.1%と全体値を大きく上回っており、ICT機器の利用に関する支援ニーズが多い傾向が見られます。

障がい種別ごとにみると、知的障がいでは「わかりやすい言葉・表現・絵文字（ピクトグラム）の使用」が46.8%、「動画などでわかる資料の作成」が27.7%と多い割合となっています。同様に発達障がいでは「わかりやすい言葉・表現・絵文字（ピクトグラム）の使用」が43.2%、「動画などでわかる資料の作成」が26.7%と多く、認知特性に配慮した情報提供の必要性が顕著です。強度行動障がいでは「わかりやすい言葉・表現・絵文字（ピクトグラム）の使用」が53.8%と最も多く、個別特性に応じた丁寧な情報伝達が不可欠であることがうかがえます。

相談について

問26 相談したいこと

「自分自身が高齢になり、体力の低下や障がいの重度化することの心配」が37.4%、「生活していくのに必要な収入について」が29.0%、「自分の病状が急変したり、再発したときのことの心配」が24.7%などの順となっています。

年齢別にみると、0歳～17歳で「親亡き後の生活と住まい」が53.0%と全体値を大きく上回り、保護者世代の将来不安が色濃く反映されています。また「自分に合った（必要な）療育を受ける場所」が39.1%と、早期からの療育支援体制の必要性が明確です。

18歳～29歳及び30歳～39歳では「生活していくのに必要な収入について」がそれぞれ33.3%、32.0%と全体値を上回り、特に40歳～64歳では39.1%と最も多くなっています。就労や経済的自立に対する不安が強い世代であることがうかがえます。

障がい種別ごとにみると、知的障がいでは「親亡き後の生活と住まい」が58.0%と多く見られ、発達障がいでも49.3%と高い割合となっています。精神障がいでは「生活していくのに必要な収入について」が41.6%、「自分の病状が急変したり、再発したときのことの心配」が30.2%と高い値を示しており、経済的不安と健康不安が重なっている状況が読み取れます。

問27 困った時の相談先

「家族や親せき」が72.9%で圧倒的に多く、次いで「病院などの医師や看護師」が33.8%、「市役所」が21.4%となっています。

年齢別にみると、18歳～29歳では「家族や親せき」が87.0%と全体値を大きく上回っており、若年層ほど家族依存の傾向が強いことがうかがえます。一方、「相談したくても誰もいない」は全体では2.4%と少数ではあるものの、40歳～64歳では4.3%とやや多く、孤立の可能性が示唆されます。

障がい種別ごとにみると、知的障がいでは「障がい福祉サービス事業所や放課後等デイサービス事業所等の職員（支援員やヘルパー）」が31.9%、「相談支援事業所の職員」が23.9%と多く、福祉専門職が重要な相談先となっています。精神障がいでは「病院などの医師や看護師」が48.3%と全体値より約15ポイント多く、医療機関が中心的な相談先であることが明確です。

問28 気軽に相談するために必要なこと

「身近なところに相談できる人」（46.0%）、「専門職に相談できること」（40.8%）が高い割合となっています。

年齢別にみると、0歳～17歳では「専門的な知識や技術のある人に相談できること」が50.4%、「問題を解決するまで支援してくれること」が26.1%と多くなっています。

障がい種別ごとにみると、発達障がいでは「問題を解決するまで支援してくれること」が32.9%と多く、継続的な伴走支援へのニーズが強いことがわかります。精神障がいでは「オンラインで相談できること」が22.5%と多く、相談手段の多様化へのニーズが見られます。高次脳機能障がいでは「家などに訪問してくれること」が26.1%と、移動困難を踏まえた支援の必要性が示唆されます。

障がい者の人権や障がい者理解について

問29 成年後見制度の認知度

「聞いたことはあるが詳しくは知らない」が37.9%、「知らない」が31.2%であり、「知っている」は27.8%にとどまっています。

年齢別にみると、18歳～29歳では「知らない」が52.2%と過半数を占め、若年層での認知度の低さが顕著です。

障がい種別ごとにみると、発達障がいでは「知らない」が40.4%と多く、制度周知の強化が課題です。一方、難病では「知っている」が35.0%と全体より多く、身体障がいでも32.0%と比較的認知が進んでいます。

問29-1 成年後見制度の利用意向

「必要になれば利用したい」が49.6%と最も多く、「利用したいとは思わない」は27.0%となっています。

年齢別にみると、18～29歳では「必要になれば利用したい」が73.3%と非常に多く、将来的な制度利用への前向きな姿勢が見られます。一方、65歳以上では「利用したいとは思わない」が40.2%と多く、制度利用への抵抗感が比較的強い結果となっています。

障がい種別ごとにみると、知的障がいでは「将来に備えて援助者を選んでおきたい」が20.8%と、早期からの備えを希望する傾向がうかがえます。

問29-2 成年後見制度を利用したくない理由

「誰が援助者（後見人）になるか不安だから」が32.4%で最も多く、次いで「他人に財産や生活状況を知られたくないから」が22.1%となっています。

障がい種別ごとにみると、知的障がいでは「誰が援助者になるか不安」が42.9%と全体値より多く、支援者選任への信頼確保が課題です。精神障がいでは「制度がわかりにくいから」が21.4%と全体値を大きく上回っており、制度理解の困難さが利用意向を阻む要因となっています。また、発達障がいでは「費用負担があるから」が25.0%と多く、経済的負担への懸念も無視できません。

問30 差別や偏見を感じた経験

最近3年以内に差別や偏見を受けたことが「ある」と回答した人は10.5%となっています。

年齢別にみると、18歳～29歳が20.3%、0歳～17歳が17.4%、30歳～39歳が16.5%と若年層で全体値を大きく上回っています。一方、65歳以上では1.8%にとどまっており、世代間で大きな差が見られます。

障がい種別ごとにみると、知的障がいでは17.0%、発達障がいでは16.4%と多く、身体障がいの8.0%を大きく上回っています。

また、「わからない」との回答は全体では14.7%ですが、0歳～17歳では23.5%、強度行動障がいでは23.1%と多く、差別の認識自体が難しいケースもあると考えられます。

問30-1 差別や偏見を感じた場面

「職場生活において」が28.4%、「公共交通機関を利用するとき」が27.4%、「就職するとき」と「医療を受けるとき」がともに21.1%と多くなっています。

年齢別にみると、18歳～29歳で「就職するとき」が35.7%と全体値を大きく上回り、就労移行期における課題が顕著です。30歳～39歳及び40歳～64歳では「職場生活において」がそれぞれ35.3%、39.5%と多く、働く場での配慮不足が課題となっています。

障がい種別ごとにみると、知的障がいでは「医療を受けるとき」が34.4%、「お店で買い物や食事をするとき」が28.1%と多く、日常生活場面での偏見が目立ちます。

問31 分け隔てなく暮らせる社会に必要なこと

「障がいや障がい者問題に関する広報・啓発の充実」が31.0%、「障がいのある人との交流を通じての理解と参加の促進」が25.6%、「障がいのある人の積極的な社会への進出」が24.3%、「学校における人権教育の充実」が21.2%などとなっています。

年齢別にみると、0歳～17歳では「学校における子どもたち一人ひとりに合った合理的配慮」が53.0%、「学校における人権教育の充実」が38.3%と、教育現場での具体的支援への期待が非常に高いことがわかります。一方、65歳以上では「特にない」が21.6%と全体の15.3%より多く、世代による意識差も見られます。

障がい種別ごとにみると、発達障がいでは「学校における子どもたち一人ひとりに合った合理的配慮」が41.8%、知的障がいでも35.6%と全体値を大きく上回っており、個々の特性に応じた支援体制の整備が強く求められています。また、強度行動障がいでは「障がいや障がい者問題に関する広報・啓発の充実」が46.2%と多く、社会全体の理解促進の重要性が示されています。

災害時について

問32 災害時に必要な支援

「常用薬や医療用消耗品等の確保」が40.2%で最も多く、次いで「障がい特性に合った情報提供」が27.7%、「支援が必要だと周囲にわかってもらえる工夫や仕組み」が25.8%となっています。

年齢別にみると、0歳～17歳では「支援が必要だと周囲にわかってもらえる工夫」が48.7%と多く、周囲の理解を得る仕組みづくりの必要性が際立っています。

障がい種別ごとにみると、難病で「常用薬や医療用消耗品等の確保」が51.3%、身体障がいでは44.2%、精神障がいでは44.0%と多く、医療的支援の継続が重要課題であることが明確です。発達障がいでは「本人の気持ちを落ち着かせるための配慮」が50.0%、知的障がいでは43.6%と全体値を大きく上回り、環境変化への対応支援が不可欠であることがうかがえます。

障がい者施策全般について

問33 吹田市の住みやすさ

「住みやすい」と答えた人は41.6%で、「まあ住みやすい」を含めると69.8%となっています。

障がい種別ごとにみると、高次脳機能障がいでは「住みやすい」が47.8%、発達障がいでは44.5%と比較的高い評価が見られます。一方、強度行動障がいでは「住みやすい」が30.8%と低く、「あまり住みやすいとは思わない」が19.2%と全体値を大きく上回っています。属性によって体感する住みやすさに差があることが読み取れ、特に支援ニーズの高い層への環境整備が課題といえます。

問34 校区の小・中学校に必要なこと

「障がい特性に応じた指導や支援の充実」が49.3%と最も多く、次いで「就学に関する相談を充実する」が23.9%、「医療・福祉との連携を図る」が22.3%となっています。

年齢別にみると、0歳～17歳で「障がいの程度や特性に応じた指導や支援を充実する」が70.4%と突出しているほか、「教職員を増やす」が38.3%と多く、人的体制の強化への期待が大きいことがわかります。一方、65歳以上では「わからない」が24.9%と全体の16.8%を上回っており、教育現場に関する関心や情報量の差がうかがえます。

障がい種別ごとにみると、「障がいの程度や特性に応じた指導や支援を充実する」は発達障がいの62.3%、知的障がいの62.2%と多く、個別支援体制の充実が強く求められています。また、「教職員の専門性を高める」は全体の22.7%に対し、発達障がいでは42.5%、知的障がいでは42.0%と約2倍の水準となっています。

問35 地域環境に対する評価（全15項目）

吹田市や居住地域が、障がいのある人にとってどの程度生活しやすい環境であるか評価を求めた結果、全体的な傾向として、「とてもよい」「まあよい」と評価する肯定的回答が一定数ある一方で、「わからない」と回答する割合が非常に高い項目が多いことが大きな特徴となっています。

比較的肯定的評価が高かったのは、住まいと医療で「とてもよい」と「まあよい」を合わせると50%前後を占めています。一方、福祉サービス、就労、教育、リハビリ、地域活動、介助サービスなど専門性の高い分野では「わからない」が半数前後、あるいはそれ以上を占めており、制度や環境の実態が十分に認知されていない可能性がうかがえます。

また、道路や建物、公共交通機関の利用しやすさについては、「あまりよくない」「よくない」を合わせた否定的評価が約28%に上り、肯定的評価（約36%）と拮抗しています。バリアフリー環境については改善の余地があると感じている人が一定数いることがわかります。

年齢別や障がい種別ごとにみると、総じて若年層では教育・相談・医療に関する肯定的評価が比較的高い一方、中高年層では「わからない」が多く、情報不足や接点不足が課題となっています。また、高次脳機能障がいおよび強度行動障がいでは否定的評価が多くの項目で全体を大きく上回っており、重点的な支援体制の検討が必要であると考えられます。

2 障がい福祉計画アンケートの主な調査結果

あなたについて

問1 回答者について

「あて名のご本人」が57.9%と最も多く、半数を超えています。次いで、「家族、介助者または施設・介護職員など（ご本人の思いを汲んで記入）」が22.6%、「家族、介助者または施設・介護職員など（ご本人に聞いて代わりに記入）」が12.5%となっており、約3割強が周囲の支援者による回答となっています。

障がい種別ごとにみると、強度行動障がいでは「あて名のご本人」は16.7%にとどまり、「家族、介助者または施設・介護職員など（ご本人の思いを汲んで記入）」が66.7%となっています。本人による直接回答が難しいケースが多く、意思表示支援の充実や本人参加の工夫が重要であると考えられます。

問2 性別

男性が50.3%、女性が45.6%と大きな偏りは見られません。

年齢別にみると、18歳～29歳では男性が58.4%と若年層では男性の割合がやや高い構成となっています。

問3 年齢

「40歳～64歳」が41.5%と最も多く、次いで「18歳～29歳」が23.2%、「30歳～39歳」が20.0%となっています。「65歳以上」は12.8%で、18歳から64歳までのいわゆる現役世代が全体の8割以上を占めています。

障がい種別ごとにみると、強度行動障がいでは18歳～29歳が53.3%と高い割合となっており、今後長期にわたる支援の継続が必要となる層が多いことがうかがえます。

問4 障がいがある、またはその疑いがあるとわかった時期

「0歳～3歳」が26.7%で最も多く、幼少期に把握されたケースが多いことがうかがえます。次いで「18歳～29歳」が19.1%、「40歳～64歳」が13.7%、「4歳～17歳」が12.8%となっています。出生前・出生時は7.7%で、成人以降に判明した人も一定数見られます。

障がい種別ごとにみると、知的障がいでは「0歳～3歳」が54.0%と全体値より多く、早期療育や家族支援が重要な位置を占めていることが明確です。

問5 障がい者手帳の所持状況、問5-1 手帳の種類・等級、問5-2 身体障がいの種類

障がい者手帳については、「持っている」が89.9%と大多数を占め、「持っていない」は8.6%となっています。難病では「持っている」が76.1%にとどまり、「持っていない」が23.9%となっています。

所持している手帳の等級は、「療育手帳A」が27.3%と最も多く、次いで「精神障がい者保健福祉手帳2級」が23.3%、「精神障がい者保健福祉手帳3級」が13.4%となっています。身体障がい者手帳では1級（10.6%）、2級（9.9%）が比較的多く見られます。強度行動障がいでは「療育手帳A」が74.6%と多く見られます。

身体障がい者手帳所持者の障がい種別は、「肢体不自由」が43.4%と最も多く、次いで「視覚障がい」が27.3%、「聴覚・平衡機能障がい」が16.0%となっています。強度行動障がいでは「肢体不自由」85.7%となっています。

問6 医療制度等の利用・診断の状況

「自立支援医療（精神通院）の制度を利用している」が42.5%と最も多く、「発達障がいと医師から診断された」が29.7%、「医療費助成の対象となる指定難病と医師から診断された」が9.3%、「強度行動障がいがある」が6.3%、「日常的に医療的ケアを受けている」が5.9%となっています。「特にあてはまるものはない」は20.4%となっています。

問7 障がい支援区分の認定状況

「認定を受けた」が41.5%、「受けていない」が15.8%、「わからない」が35.0%となっています。また、認定区分は、「区分4」が19.8%、「区分6」が19.3%、「区分3」が18.3%、「区分5」が18.1%と、比較的中重度の区分が多くなっています。

問8 居住地域

「千里ニュータウン・万博・阪大地域」（18.2%）、「山田・千里丘地域」（18.1%）、「片山・岸部地域」（17.7%）、「豊津・江坂・南吹田地域」（17.0%）がほぼ同程度で、特定地域に大きく偏らない分布となっています。

暮らしについて

問9 現在の生活に必要な支援

「お金の管理」(42.6%)、「家事」(41.4%)、「外出」(39.4%)、「買い物」(38.9%)、「生活に関する相談」(38.5%)が上位を占めています。日常生活全般や社会参加に関わる支援ニーズが高いことがうかがえます。一方、「特にない」は18.4%となっています。

障がい種別ごとにみると、強度行動障がいでは「お金の管理」が80.0%、「外出」が81.7%、「意思疎通」が78.3%、「家事」が70.0%といずれも全体を大きく上回っています。

問10 同居者の状況

「母」との同居が49.3%、「父」が37.4%と多く、「家族など同居」が中心となっています。「自分ひとり」は19.1%となっています。

年齢別にみると、18歳～29歳では「母」が83.1%、「父」が67.1%と、親との同居が中心であり、家族介護への依存度が極めて高い状況です。一方で65歳以上では「配偶者（夫や妻）」が47.9%、「自分ひとり」が26.4%と高く、家族構成が大きく変化しています。

問11 主な支援者

「母」が50.0%で最も多く、次いで「ヘルパーなど福祉サービス事業所の職員」が35.1%、「父」が27.6%となっています。家族、とりわけ母親が中心的な支援者となっている状況がうかがえます。

年齢別にみると、18歳～29歳では「母」が79.9%、「父」が46.6%といずれも全体値を大きく上回っており、若年層においては親が主たる支援者となっている実態がより顕著です。一方、65歳以上では「配偶者（夫や妻）」が38.0%と全体値12.7%を大幅に上回っています。

障がい種別ごとにみると、知的障がいのある人で「母」が78.8%、「父」が42.3%と、家族依存の傾向が特に強いことがわかります。また、強度行動障がいでは「母」が88.3%、「ヘルパーなど福祉サービス事業所の職員」が60.0%と、家族と専門職の双方に強く支えられている状況がうかがえます。

一方、精神障がいでは「相談支援専門員」が27.5%と、専門職による支援の比重が比較的高いことが特徴です。また、難病では「支援を必要としていない」が17.0%となっています。

問12 家族などの支援が受けられなくなった場合の不安

「お金の管理、契約や、市役所での手続きをするのがむずかしい」が46.3%、「買い物、洗濯、炊事など家事を自分自身ですることがむずかしい」が42.2%、「収入が足りない」が35.8%、「病院の受診、服薬など自分自身で健康管理をするのがむずかしい」が34.8%と高く、生活維持や経済面への不安が大きいことがわかります。

年齢別にみると、18歳～29歳では「お金の管理、契約や、市役所での手続きをするのがむずかしい」が67.6%、「買い物、洗濯、炊事など家事を自分自身ですることがむずかしい」が50.7%、「病院の受診、服薬など自分自身で健康管理をするのがむずかしい」が45.7%といずれも全体値を大きく上回っており、若年層において将来の自立生活に対する不安が特に強いことがわかります。一方、65歳以上では「災害時の避難」が34.7%となっています。

障がい種別ごとにみると、知的障がいでは「お金の管理、契約や、市役所での手続きをするのがむずかしい」が73.8%、「買い物、洗濯、炊事など家事を自分自身ですることがむずかしい」が63.0%、「病院の受診、服薬など自分自身で健康管理をするのがむずかしい」が60.5%と極めて高く、生活全般にわたる支援ニーズが顕著です。

強度行動障がいでは「常に見守りが必要など、ひとりで過ごすことがむずかしい」が63.3%、「買い物、洗濯、炊事など家事を自分自身ですることがむずかしい」が66.7%、「病院の受診、服薬など自分自身で健康管理をするのがむずかしい」が65.0%と非常に多く、家族支援が途切れた場合の生活継続の困難さが強く示されています。また、精神障がいのある人では「収入が足りない」が44.1%と全体を上回っており、経済的不安が際立っています。

問13 現在の暮らし方

「家族などと同居」が70.8%と多数を占め、「ひとり暮らし」は18.3%、「グループホーム」は3.8%となっています。

年齢別にみると、18歳～29歳では「家族などと同居」が88.1%と非常に多く、40歳～64歳では「ひとり暮らし」が25.2%と全体値を上回り、壮年期以降で単身生活が一定割合存在しています。

障がい種別ごとにみると、知的障がいでは「家族などと同居」が82.0%と多く、精神障がいでは「ひとり暮らし」が27.3%と全体より多く見られます。

問14 将来の暮らしの希望

第1希望は、「家族など同居」が34.9%、「ひとり暮らし」が29.4%で、地域での生活を望む声が多くなっています。「グループホーム」は15.8%となっています。第2・第3希望では「わからない」とする回答も一定数見られます。

年齢別にみると、18歳～29歳では「ひとり暮らし」が33.3%と多く、自立志向がうかがえます。

障がい種別ごとにみると、知的障がいでは「グループホーム」が32.0%と全体値の約2倍であり、地域における支援付き生活を強く希望していることがわかります。強度行動障がいでも「グループホーム」が40.0%と、専門的支援のある住まいのニーズが顕著です。精神障がいでは「ひとり暮らし」が40.9%と多く、地域単身生活への希望が強いことが特徴です。

問14-1 グループホームの利用希望時期

「3年後よりも後で」が63.3%と最も多く、将来的な選択肢として考えている人が多いことがうかがえます。

強度行動障がいでは「今すぐ」が23.3%、「3年後までに」が32.6%と、早期利用希望が全体より大幅に多く、緊急性のあるニーズが読み取れます。

問15 希望する暮らしの実現に必要なこと

「緊急時や困ったときに相談できる場所があること」と「障がい年金や特別障がい者手当など、生活にかかるお金への支援が充実していること」がともに37.1%で最も高く、相談体制と経済的支援の充実が強く求められています。

障がい種別ごとにみると、知的障がいでは「入居できる障がい者グループホームが多くあること」が36.8%と全体の17.7%を大きく上回り、住まいの確保が大きな課題です。強度行動障がいでは「日中に通う場所があること」が55.0%、「入居できる障がい者グループホームが多くあること」が多く、生活全体を支える基盤整備が求められています。また、精神障がいでは「働きはじめることや、働き続けることへの支援があること」が32.7%と全体の23.2%より高く、就労支援の充実が重要です。

日中活動やお仕事について

問16 平日の昼間の過ごし方

「障がい福祉サービスの日中活動系サービスに通っている（生活介護、就労移行支援、就労継続支援A型又はB型、自立訓練）」が58.2%と過半数を占めています。「自宅やグループホーム、入院している病院で過ごしている」は21.0%となっています。

障がい種別ごとにみると、「障がい福祉サービスの日中活動系サービスに通っている（生活介護、就労移行支援、就労継続支援A型又はB型、自立訓練）」は知的障がいの76.0%、発達障がいの74.0%と多く、日中活動サービスが重要な役割を担っています。一方、難病では「病院に行っている（診察、リハビリ等）」が26.1%と高くなっており、医療中心の生活が特徴です。

問17 今後の就労意向

「障がいのある人が通う福祉施設で生産活動をしたい」が28.1%、「一般の職場で働きたい」が26.3%と拮抗しています。

年齢別にみると、18歳～29歳では「一般の職場で働きたい」が40.2%と多く、若年層の一般就労志向が強く表れています。

障がい種別ごとにみると、知的障がいでは「障がいのある人が通う福祉施設で生産活動をしたい」が43.0%と多く、段階的就労の希望が強い傾向です。精神障がいでは「一般の職場で働きたい」が32.7%、「パートやアルバイトなど短時間の仕事をしたい」が30.6%と多く、柔軟な働き方へのニーズがうかがえます。

問17-1 働きやすい環境

「職場での障がい特性に対する理解」が68.7%と突出して多く、職場における理解促進が最重要課題となっています。

障がい種別ごとにみると、「職場での障がい特性に対する理解」は発達障がいの77.8%、知的障がいの73.8%とさらに多く、強度行動障がいでは「職場で介助者の支援を受けることができる仕組み」が65.9%と全体値を大幅に上回っています。

問18 外出の頻度

「ほとんど毎日（週6～7日）」が44.3%、「週3～5日」が30.7%で、約7割が週3日以上外出しています。

年齢別にみると、18歳～29歳では「ほとんど毎日（週6～7日）」が55.7%と、若年層の外出頻度の高さが特徴的です。一方、65歳以上では「ほとんど毎日」は26.4%にとどまり、「週3～5日」が37.2%、「週1～2日」が16.5%と多く、高齢層で外出機会が減少している状況がうかがえます。

障がい種別ごとにみると、強度行動障がいは「ほとんど毎日（週6～7日）」が55.0%と多く、発達障がいも54.1%と全体を上回っています。一方で、高次脳機能障がいでは「ほとんど外出しない」が7.7%と全体より高く、外出機会の確保に課題がある可能性が示唆されます。

問19 外出時の困りごと

「困ったときに周囲の人とうまくコミュニケーションがとれない」が29.2%、「外出にお金がかかる」が25.9%などが上位となっています。

年齢別にみると、18歳～29歳で「困ったときに周囲の人とうまくコミュニケーションがとれない」が45.2%と全体値より多く、若年層において対人面での不安が特に大きいことが特徴的です。65歳以上では「外出先の道路や建物、乗り物が不便（歩道、トイレ、エレベーターなど）」が29.8%と全体値の2倍以上となっており、移動環境のバリアが大きな課題となっています。

障がい種別ごとにみると、強度行動障がいのある人で「困ったときに周囲の人とうまくコミュニケーションがとれない」が56.7%と極めて多く、さらに「介助者が確保できない」も40.0%と全体値を大きく上回っています。また、身体障がいでは「外出先の道路や建物、乗り物が不便（歩道、トイレ、エレベーターなど）」が31.3%と全体値の2倍以上であり、物理的バリアへの対応が引き続き重要です。精神障がいでは「外出にお金がかかる」が33.8%と多く、経済的負担が外出の制約要因となっていることがうかがえます。

情報について

問20 情報の入手先

「障がい福祉サービス事業所等の職員（支援員やヘルパー、相談支援専門員）」が44.7%と最も多く、次いで「パソコンやスマートフォンなど」が35.6%、「家族や親せき」が27.9%となっています。

年齢別にみると、30歳～39歳で「パソコンやスマートフォンなど」が46.6%と多く、デジタル媒体の活用が進んでいます。一方、65歳以上では22.3%と低く、「市役所などが発行している広報誌」が41.3%と全体値を大きく上回っており、高齢層では紙媒体への依存度が高い傾向です。

障がい種別ごとにみると、知的障がいでは「家族や親せき」が40.3%と全体値を大きく上回り、家族経由での情報入手が中心となっています。また、精神障がいでは「病院や診療所」が29.1%と、医療機関が重要な情報源となっています。強度行動障がいでは「障がい福祉サービス事業所等の職員（支援員やヘルパー、相談支援専門員）」が61.7%と非常に高く、支援者を通じた情報取得が顕著です。

問21 コミュニケーションを取る時に必要な支援

「わかりやすい言葉で話す」が52.3%、「大きな声でゆっくり話す」が22.4%となっており、配慮ある対話が求められています。

障がい種別ごとにみると、知的障がいでは「わかりやすい言葉で話す」が75.5%、発達障がいでも68.0%と高い割合を示しています。また、強度行動障がいでも75.0%と極めて高く、平易な言葉での説明が不可欠であることが明確です。

一方、「必要な支援はない」は全体では29.0%ですが、精神障がいでは37.1%、難病で42.0%と多く、障がい種別によって支援ニーズの性質が異なることがうかがえます。

情報について

問22 困った時の相談先

「家族や親せき」が68.1%、「障がい福祉サービス事業所等の職員（支援員やヘルパー）」が43.0%、「病院などの医師や看護師」が30.8%と続いています。

年齢別にみると、18歳～29歳では「家族や親せき」が80.4%と特に多く、若年層の家族依存傾向が顕著です。

障がい種別ごとにみると、精神障がいでは「病院などの医師や看護師」が42.7%と、医療機関が主要な相談先となっています。強度行動障がいでは「障がい福祉サービス事業所等の職員（支援員やヘルパー）」が58.3%と、専門職への依存度が高い状況です。

問23 気軽に相談するために必要なこと

より気軽に相談するために「身近なところに相談できる人がいること」が55.6%で最も多く、次いで「専門的な知識や技術のある人に相談できること」が38.4%となっています。

年齢別にみると、65歳以上では「家などに訪問してくれること」が32.2%と全体値を大きく上回り、アウトリーチ型支援の重要性が高齢層で顕著です。

障がい種別ごとにみると、強度行動障がいでは「問題を解決するまで支援してくれること」が45.0%と多く、継続的支援へのニーズが強いことが示されています。また、精神障がいでは「夜間や休日にも相談できること」が22.1%と、時間的な柔軟性が求められています。

問24 障がい者相談支援センターの認知・利用状況

障がい者相談支援センターについては、「知っており利用したことがある」が40.6%である一方、「知らない」が36.9%となっています。

障がい種別ごとにみると、知的障がいでは「利用したことがある」が47.0%と多く、発達障がいでも45.9%となっています。特に強度行動障がいでは55.0%と半数を超えており、センターの役割が重要となっています。一方、難病では「知らない」が39.8%と多く見られます。

障がい者の人権や障がい者理解について

問25 成年後見制度の認知度

成年後見制度について「知らない」が34.0%、「聞いたことはあるが詳しくは知らない」が33.9%で、認知度は十分とはいえません。

年齢別にみると、18～29歳では「知らない」が47.0%と多く見られます多く、若年層での認知不足が目立ちます。

問25-1・問25-2 成年後見制度の利用意向と不安

利用意向については「必要になれば利用したい」が48.3%と最多ですが、「利用したいとは思わない」も26.6%あります。発達障がいでは「利用したいとは思わない」が36.8%と多く、制度への心理的抵抗が一定程度みられます。

利用したくない理由としては、全体で「誰が援助者（後見人）になるか不安だから」が38.0%と最も多く、18歳～29歳では63.2%ととりわけ多く見られます。また、知的障がいでは「費用負担があるから」が30.3%と多く、経済面への懸念が大きい状況です。

問26 差別や偏見を感じた経験・問26-1 差別や偏見を感じた場面

過去3年以内に差別や偏見を感じたことが「ある」は15.6%、「ない」は57.6%となっています。強度行動障がいでは21.7%と高くなっています。身体障がいでも18.4%とやや高い傾向です。

差別や偏見を感じた場面は、「職場生活において」が25.7%と最も高く、次いで「お店で買い物や食事をするとき」が22.3%、「家族や親戚とのつきあいにおいて」が18.9%などとなっています。特に40～64歳では「職場生活において」が32.4%、身体障がいでは「お店で買い物や食事をするとき」が34.0%、精神障がいでは「就職するとき」が21.9%とそれぞれ多く見られます。

災害時について

問27 災害時に必要な支援

「常用薬や医療用消耗品等の確保」が35.3%、「本人の気持ちを落ち着かせる配慮」が33.9%、「障がい特性に合った情報提供」が29.1%などの順となっています。

障がい種別ごとにみると、強度行動障がいでは「本人の気持ちを落ち着かせるための配慮」が76.7%ととりわけ多く、災害という非日常的状況において、環境変化への不安や混乱への対応が特に重要であることが明確に示されています。

福祉サービスについて

問28 障がい福祉サービスの利用状況と今後の利用希望

過去1年間に利用したサービスは、「施設等へ通って仲間と一緒に就労や生産活動をして過ごせる場（就労継続支援A型、B型など）」が34.2%、「サービスを利用するための相談支援（計画相談など）」が30.0%、「外出するときの介助や付き添い（同行援護や行動援護、移動支援など）」が28.4%の順となっています。

障がい種別ごとにみると、強度行動障がいでは「昼間の時間に施設へ通って受けられる生活の介助や支援（生活介護など）」が73.3%、「外出するときの介助や付き添い（同行援護や行動援護、移動支援など）」が58.3%と、全体値を大きく上回っており、重度対応型の日中活動サービスの安定的な供給が重要であると考えられます。

今後利用したいサービスでは、「自分に合った働き方を選びやすくするための支援（就労選択支援）」が24.1%と最も多く、次いで「障がいのある人に配慮した住まい・生活の場（グループホームなど）」が22.3%、「サービスを利用するための相談支援（計画相談など）」が20.7%の順となっています。強度行動障がいでは「障がいのある人に配慮した住まい・生活の場（グループホームなど）」が46.7%となっており、重度障がいにも対応可能なグループホームの整備が重要な施策課題であると考えられます。

問28-1 福祉サービス利用にあたって困っていること

サービスの利用に関して困っていることは「特に困っていることはない」が35.0%と最も多い一方、「相談や手続きに時間がかかる」が14.9%、「相談や手続きが面倒くさい」が14.7%、「利用したい日・時間に利用できない」が14.5%などの課題が見られます。

問28-2 福祉サービスを利用して良かったこと

サービスを利用して良かった点としては、「人とのつながりが増えた」が36.6%と最も多く、次いで「いろいろな経験ができた」が33.2%、「困ったときに相談できる所ができた」が30.5%など、福祉サービスの利用が社会的孤立の解消や社会参加機会の拡大に大きく寄与していることが明らかであり、社会的交流の場としてのサービス機能が重要であることが示唆されます。